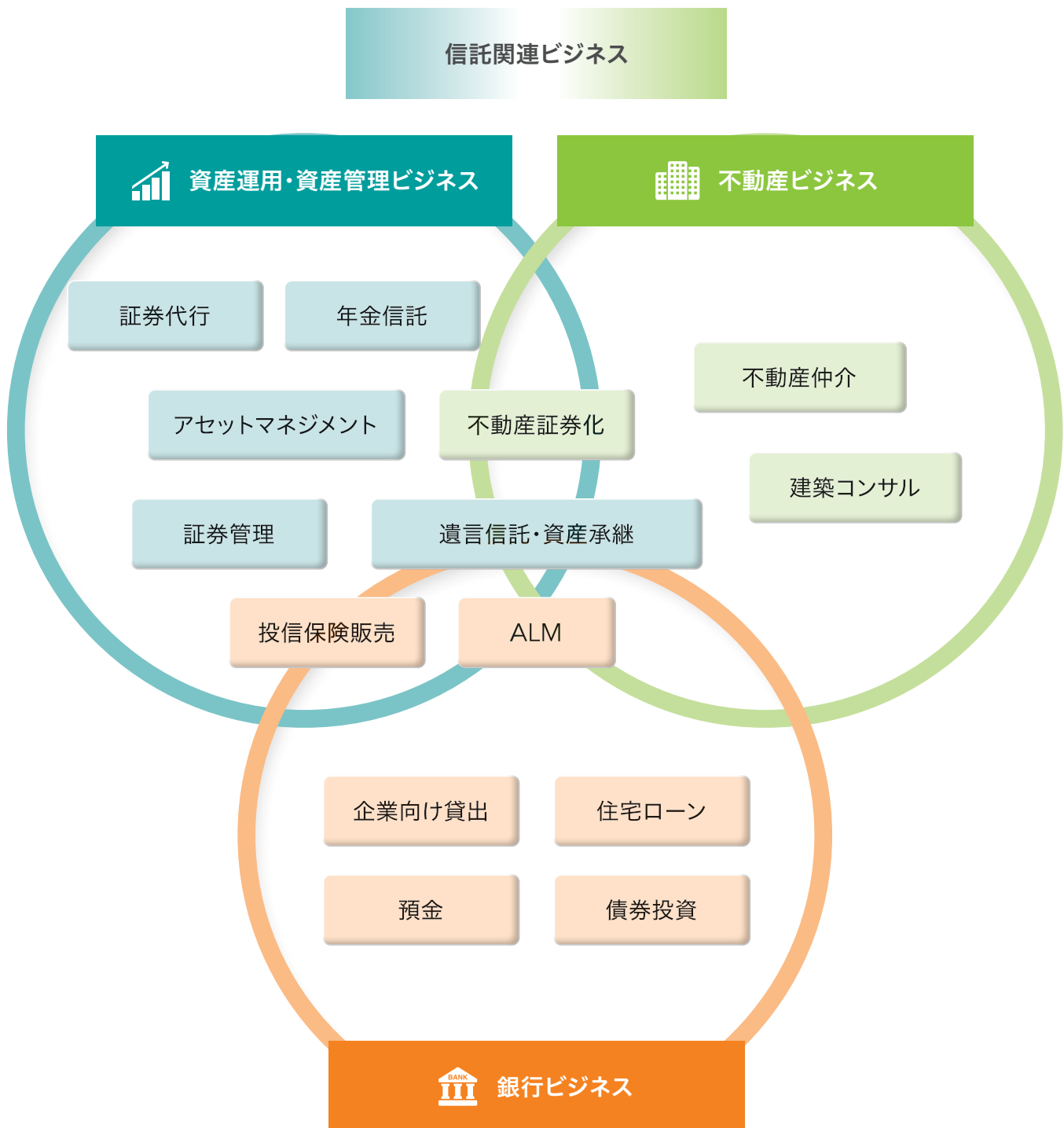
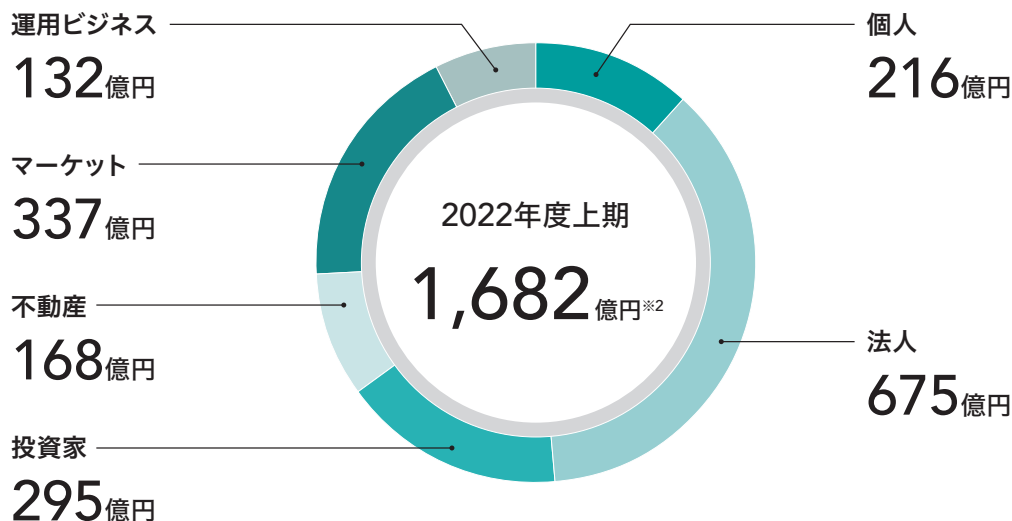


ビジネス概況

三井住友トラスト・グループは、高度な専門性と総合力を駆使して、資産運用・資産管理、不動産、銀行業務を融合したビジネスモデルで独自の価値を創出しています。



セグメント※1別実質業務純益

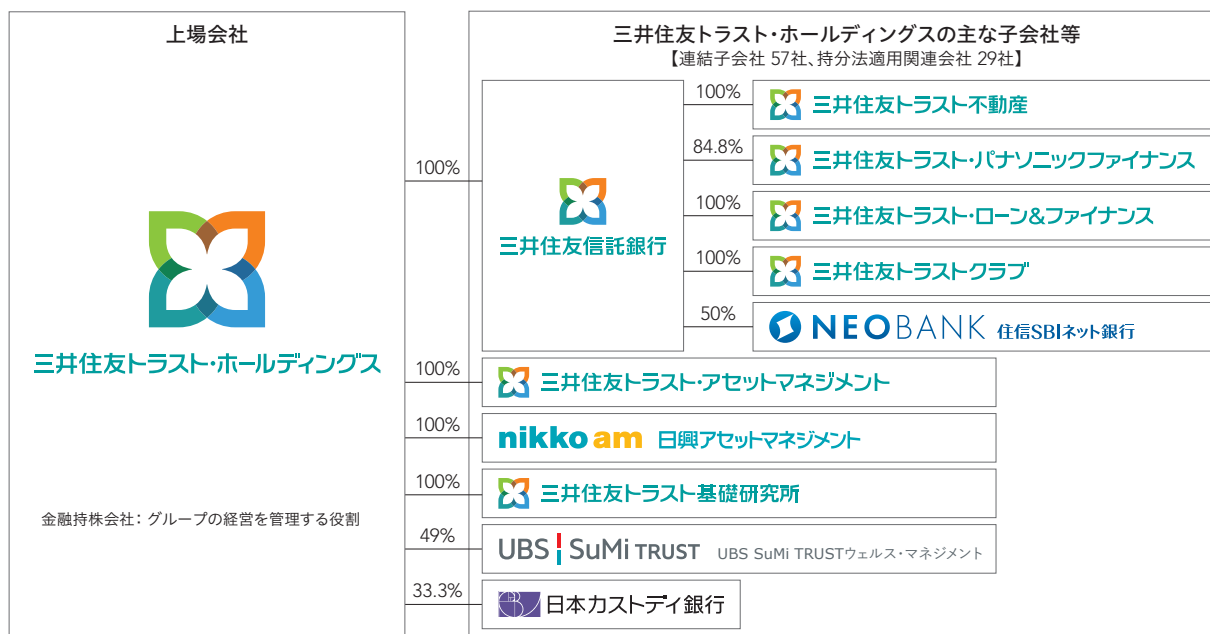


※1 セグメントの変更について



※2 各セグメントの実質業務純益合計に加え、報告セグメントに区分されない経営管理本部のコストなどの金額を含む

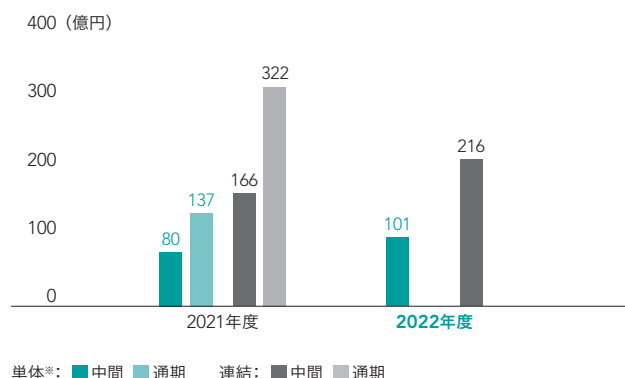
(2022年9月末現在)



議決権の所有割合を%で記載しています(子会社による間接所有を含む)。

個人

実質業務純益の推移



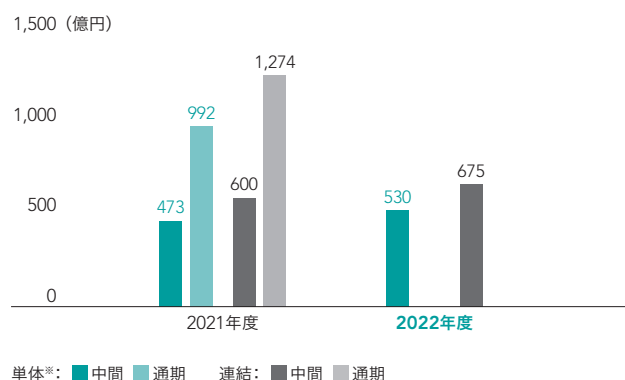
投資運用コンサルティング関連は、投信販売手数料が減少した一方、保険販売手数料が増加し、前年同期並みの水準を確保しました。その結果、単体※では21億円増益の101億円、連結では49億円増益の216億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラストクラブ
- 三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
- 三井住友トラスト・ライフパートナーズ
- UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント

法人

実質業務純益の推移



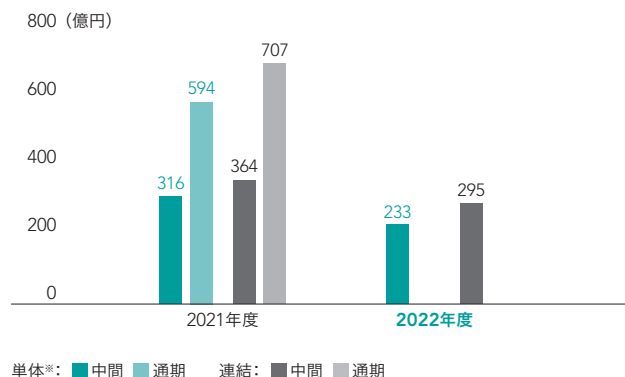
与信関連手数料の増加に加え、証券代行関連の事務手数料およびコンサルティング手数料が安定的に推移した結果、単体※では56億円増益の530億円、連結では75億円増益の675億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス
- 東京証券代行
- 日本証券代行
- 三井住友トラスト・TAソリューション
- 日本株主データサービス
- 泰国三井住友信託銀行
- 紫金信託

投資家

実質業務純益の推移



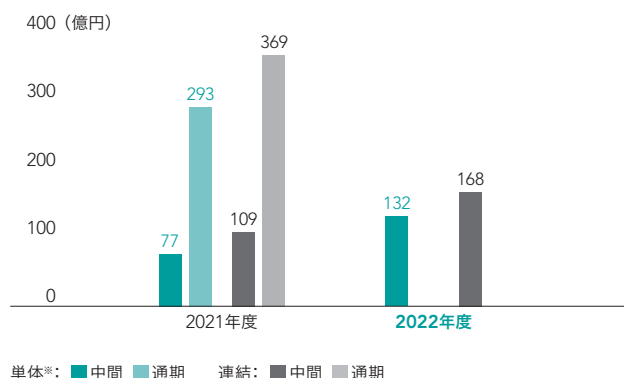
資産管理業務および年金業務がともに堅調に推移した一方、組合出資関連収益(外貨)が減少した結果、単体※では82億円減益の233億円、連結では69億円減益の295億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 日本カストディ銀行
- 米国三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・アイルランド
- 日本ペンション・オペレーション・サービス

不動産

実質業務純益の推移



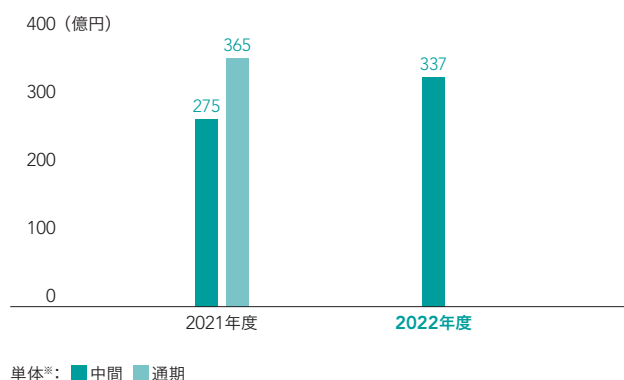
不動産市場が活況を呈するなか、法人向け仲介における大型案件成約に伴う手数料増加に加え、個人向け仲介も堅調に推移しました。その結果、単体※では55億円増益の132億円、連結では59億円増益の168億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト基礎研究所
- 三井住友トラスト不動産

マーケット

実質業務純益の推移



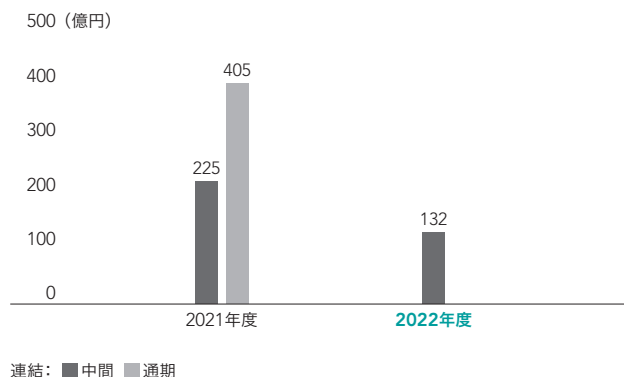
投資関連業務が減益となる一方、顧客サービス関連収益が好調に推移し増益となりました。その結果、62億円増益の337億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行

運用ビジネス

実質業務純益の推移



時価下落を主因とした資産運用残高の減少に伴う収益減少に加え、前年同期に寄与した提携出資先からの配当が剥落した結果、93億円減益の132億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント
- スカイオーシャン・アセットマネジメント
- 日興アセットマネジメント
- JP投信

※ 三井住友信託銀行(単体)



個人のお客さま への取り組み



〔重点施策〕

- 将来に向けて備えが必要な現役世代の資産形成をサポート
- 認知症などの人生100年時代の課題解決に貢献する資産管理サービスのご提供
- 超高齢社会における次世代へのスムーズな資産承継をサポート

お客さまとの接点拡大に関する取り組み

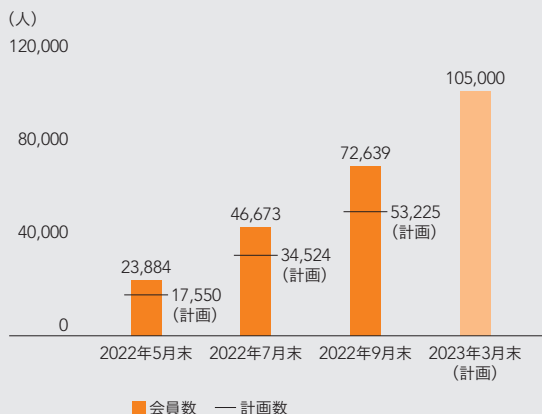
新型コロナウイルス感染症の蔓延などにより、お客さまのチャネル選好が変化していることを踏まえ、三井住友信託銀行ではオンライン相談を通じたコンサルティングのご提供を引き続き強化しています。

2022年4月には、スマートフォンアプリ「スマートライフデザイナー」をリリースし、理想のライフプランの設計、家計や資産の一括管理や確定拠出年金の運用状況の確認機能、資産形成に関する情報収集サービスなどをまとめてご提供しています。アプリの会員数は2022年9月末時点で7万人を超え、うち確定拠出年金の加入者さまは約3万人と多くのお客さまにご利用いただいています。

今後も店舗、オンライン相談、Webサイト、スマートフォンアプリなど、お客さまのニーズに合わせた接点づくりと品質の向上に取り組むとともに、信託銀行ならではの質の高いコンサルティングと幅広い商品・サービスのご提供を通じて、人生100年時代におけるベストパートナーを目指していきます。



スマートライフデザイナー 会員数





法人のお客さまへの取り組み

〔重点施策〕

- 持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスへの取り組み
- ガバナンス強化サポートやESG関連情報開示など、非財務領域を含むトータルソリューションの提供
- 金融仲介機能の発揮による、資金・資産・資本の好循環を推進・実現

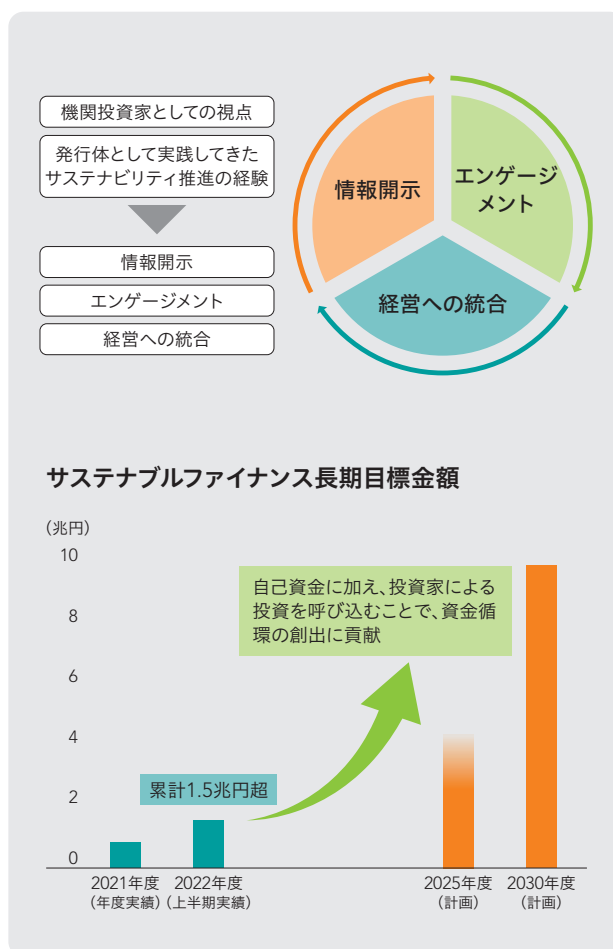
お客さまへのESGソリューションの提供

当グループは、銀行・信託業務を通じた多様なステークホルダーとの接点や幅広い商品提供力を強みとして、お客さまとステークホルダーをつなぎ、企業価値向上につながるソリューションを提供しています。

SDGsへの取り組みが世界的に加速するなか、サステナブル経営の推進をはじめ、お客さまが抱える課題は複雑かつ高度化しており、また課題に対するスピーディーな対応が求められています。当グループが有する、銀行、資産運用・資産管理、不動産などの多様な機能を複合的に活用し、ワンストップでソリューションを提供することで、お客さまのニーズ・課題に応える「ベストパートナー」となることを目指します。

また、お客さまへのソリューション提供を通じ、経済的価値創出と社会的価値創出を両立した、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

なお、サステナブルファイナンス長期目標金額については、2021～2030年度（10年間）で累計10兆円を設定していますが、取組金額は2022年9月末時点で1.5兆円を超えています。





投資家のお客さま への取り組み



〔重点施策〕

- 多様な運用機会・運用商品の開発・提供による投資家の皆さまの課題解決サポート
- 複雑化する運用商品管理に対応する資産管理サービス高度化・データサービス強化
- 拡大する運用ニーズに応えるコンサルティング・リスク管理を含めた総合サービスの提供

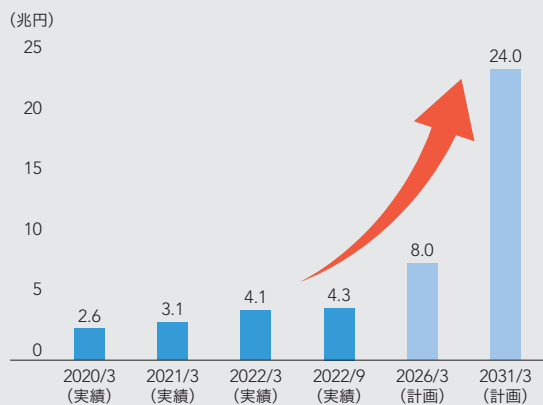
社会課題解決型金融仲介

脱炭素社会の実現をはじめとした社会的ニーズの中で、膨大な資金需要が発生すると想定されています。一方で、低金利環境や株式市場のボラティリティ拡大などの環境を背景として、非上場株式や不動産、再生可能エネルギー発電プロジェクトなど実物資産を投資対象としたプライベートアセットへの関心が高まっています。

当社は信託銀行グループとしてのコンサルティング力や豊富な投融資の知見、信託機能を活用した商品開発力、資産運用・資産管理のノウハウ・専門性の結集によって、社会課題に起因する資金需要と投資家のお客さまの投資資金を結節する社会課題解決型の金融仲介機能を発揮し、資金・資産・資本の好循環を創出していきます。

足元では、当グループのソーシング・オリジネーション力を発揮することで、大手機関投資家のお客さま中心にプライベートアセットへの投資機会を提供してきました。2022年7月には、より深度のある知見蓄積や金融ソリューション提供力の強化を企図して、Apolloグループと業務提携致しました。同グループのビジネス基盤とノウハウを活用し、海外市場へのアクセス強化や新たな運用商品開発に取り組んでいます。

プライベートアセットAUM*



※ 預かり資産残高

サステナビリティへの取り組みについて

サステナビリティは事業のあらゆる局面で重視されるようになっていきます。当グループでは、サステナビリティを推進するとともに、お客さまが取り組むサステナブル経営をサポートし、さまざまな社会課題解決に取り組んでいます。また、気候変動対応を重要な取り組み課題として、2021年10月にはカーボンニュートラル宣言を公表し、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを加速しています。

三井住友トラスト・グループ カーボンニュートラル宣言

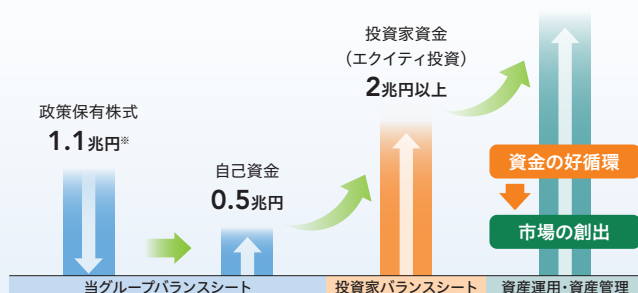
- ①信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
 - ②投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指します
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBA※の枠組みに則し、2022年度中に作成します
 - ③自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにします
- ※ Net-Zero Banking Alliance: UNEP FIが設立した投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量を2050年までにネットゼロ目標を掲げる銀行業界のアライアンス

インパクトビジネス

インパクトエクイティ

三井住友信託銀行は、社会や環境に対してポジティブなインパクトをもたらす企業・ファンド・プロジェクト等へのエクイティ投資を強化していきます。政策保有株式の売却により創出された資本余力を活用し、自己資金で2030年度までに累計で5,000億円の投資を積み上げることを目指します。

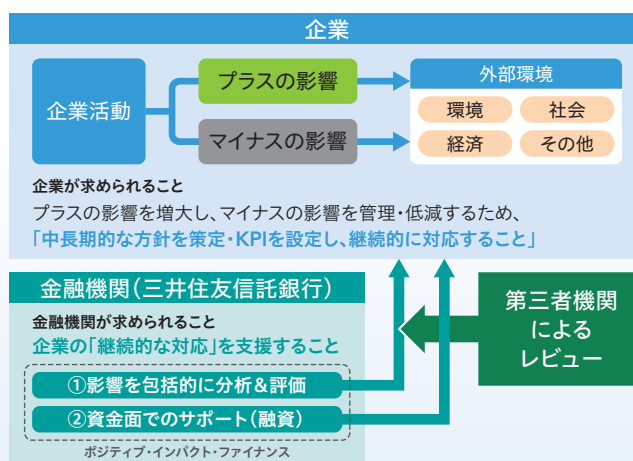
既に投資実績を積み上げている再生エネルギー関連（太陽光・風力発電等）の取り組みに加え、中長期的なインパクトの発現が期待される次世代技術（水素、蓄電池、スマートモビリティ、次世代ヘルスケア、フィンテック等）にも、投資領域を拡大していく方針です。また、三井住友信託銀行の自己資金による投資を契機として、他の機関投資家によるエクイティ投資を呼び込むことにより、2030年度までに合計で2兆円以上のエクイティ資金を供給し、新たな市場の創出・拡大を目指します。



※2022年9月末時点

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)

企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの低減とポジティブインパクトの増大について目標を設定、その実現に向けた継続的なエンゲージメントを重視した融資です。三井住友信託銀行は2019年3月の第1号案件以来、2022年10月末時点で36件の実績があります。また、評価対象企業が他の金融機関からファイナンスを受ける際にも参照できる本邦初の「ポジティブ・インパクト評価フレームワーク」を導入し、2022年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例」に選定されています。



カーボンニュートラルへの取り組み進捗について

当グループは、気候変動対応をサステナビリティ課題の中の重要課題と位置付け、Net-Zero Banking Alliance (NZBA)やNet Zero Asset Managers initiative (NZAMI※)の枠組みに即した2030年中間目標設定に関する状況のほか、カーボンニュートラルに向けた取り組みの進捗について公表致しました。

※ 運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量について2050年までにネットゼロにする目標を掲げる資産運用会社のイニシアティブ

(詳細は下記URLをご参照ください)

https://www.smth.jp/-/media/th/news/2022/Project_NetZero.pdf



脱炭素社会の実現に向けて、ステークホルダーの皆さまと対話・協働し、エンゲージメント活動を通じた課題解決に努めることで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

銀行、信託、資産運用領域において、以下のようなソリューションに取り組んでいます。

銀行

- 各種サステナブルファイナンス
- インパクトエクイティ投資
- 脱炭素トランジションコンサルティング
- インパクト評価
- テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)

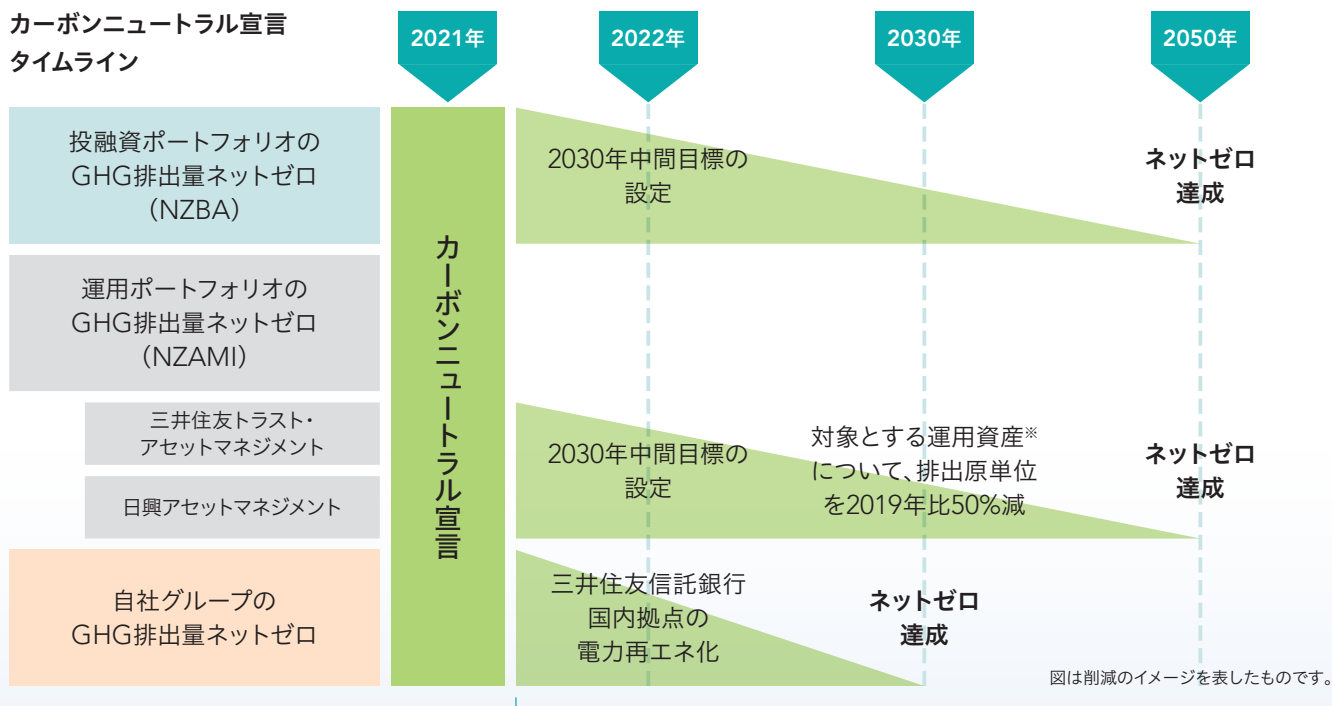
信託

- ESG関連レポートング拡充
- CASBEE認証取得支援
- 受託不動産の非化石証書購入および温室効果ガス(GHG)排出量計測支援サービス

資産運用

- 脱炭素関連株式ファンド
- インパクト投資ファンド
- サステナブル・バランス運用

カーボンニュートラル宣言タイムライン



※ GHG排出量の計算方法が確立された資産を対象としており、三井住友トラスト・アセットマネジメントは運用資産の50%、日興アセットマネジメントは運用資産の43%が今回は対象となります。

信託銀行グループの機能を活用した脱炭素社会実現への貢献

資産運用領域では、三井住友トラスト・アセットマネジメントと日興アセットマネジメントが、運用ポートフォリオのGHG排出量について2050年までにネットゼロにする目標を掲げています。2030年中間目標の設定を通じ、エンゲージメント活動や運用の高度化に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。

具体的な取り組みとして三井住友トラスト・アセットマネジメントでは、これまでにTOPIXの構成企業の全時価総額に対し90%を超える幅広い企業に対してエンゲージメント活動を実施しているほか、日興アセットマネジメントでは、投資判断プロセスに対する脱炭素関連要素の組み込みに注力しています。

三井住友信託銀行が2003年に社会的責任投資運用を開始して以来、当グループにはESG関連の運用商品を20年近くにわたって提供した長い歴史があり、脱炭素の潮流がもたらすイノベーションの創出や、資産価値の変化を捉え、新たな投資機会の発掘・提供を推進します。

テクノロジー・ベースド・ファイナンス (TBF) チームの取り組み

SDGsやパリ協定における課題解決のためには、莫大な資金が必要になるとともに、革新的な技術が鍵となります。当社は最新の技術を理解し、お客さまとの対話を深め、科学的見地からファイナンスに取り組む必要があると考え、技術の社会実装を金融的側面から支援することを目的として、TBFチームを設置しました。

TBFチームが現在取り組んでいるプロジェクトの一つとして、余剰電力からの水素製造、さらにアンモニアを製造するサプライチェーンの構築があります。水素やアンモニアは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて重要な元素です。

これらの取り組みを通じ、環境問題、社会問題を解決する社会システムの構築を目指すことで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

